

第 93 回定時株主総会  
インターネット開示事項

1. 連結注記表
2. 個別注記表

株式会社 日立ハイテクノロジーズ

上記書類は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

## 連結注記表

- 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の数：27社

会社名：(株)日立ハイテクトレーディング、(株)日立ハイテックマテリアルズ、(株)日立ハイテックソリューションズ、(株)日立ハイテックフィールドディング、(株)日立ハイテックコントロールシステムズ、(株)日立ハイテックマニファクチャ&サービス、(株)日立ハイテックインスツルメンツ、日立ハイテックノロジーズアメリカ会社、日立ハイテックノロジーズヨーロッパ会社、日立ハイテックノロジーズシンガポール会社、日立ハイテックノロジーズ上海会社、日立ハイテックノロジーズ香港会社 他15社

平成23年9月29日付で日立ハイテックノロジーズインドネシア会社を新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株)日立ハイテクトレーディング及び(株)日立ハイテックソリューションズは、平成24年4月1日付で(株)日立ハイテクトレーディングを存続会社として合併し、商号を(株)日立ハイテックソリューションズに変更しました。

#### ② 非連結子会社の数：なし

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数：なし

### (3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株) 他5社

決算日：12月31日

連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (i) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

##### (ii) デリバティブ

時価法によっております。

##### (iii) たな卸資産

商品・製品・半製品・原材料：主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品：主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (i) 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

##### (ii) 無形固定資産

主として定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当連結会計年度償却額としております。

#### ③ 重要な引当金の計上基準

##### (i) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ii) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。

##### (iii) 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### (iv) 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### ④重要なヘッジ会計の方法

##### (i)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### (ii)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

##### (iii)ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。

##### (iv)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### ⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年均等償却しております。但し、金額の僅少なもののれんについては、発生年度に全額償却しております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年均等償却しております。

#### ⑥その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (5)連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

##### ①表示方法の変更

###### (連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」(当連結会計年度86百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

###### (連結損益計算書)

前連結会計年度において「雑収入」に含めていた「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度927百万円)は、有価証券報告書における連結財務諸表の表示科目との整合性を図るため、当連結会計年度では区分掲記しております。

また、前連結会計年度において「雑収入」に含めていた「雇用調整助成金」(前連結会計年度15百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。

前連結会計年度において「雑損失」に含めていた「固定資産処分損」(前連結会計年度290百万円)は、有価証券報告書における連結財務諸表の表示科目との整合性を図るため、当連結会計年度では区分掲記しております。

##### ②追加情報

###### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

###### (法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.7%から、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更しております。

この結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は1,130百万円、繰延ヘッジ損益は12百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額は1,415百万円、その他有価証券評価差額金は297百万円それぞれ増加しております。

3. 連結貸借対照表等に関する注記
- |  |            |
|--|------------|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額  | 81,415 百万円 |
| (2)担保資産及び担保付債務   |            |
| 担保資産   |            |
| 投資有価証券(株式)(取引保証)   | 22 百万円     |
| 担保付債務  |            |
| 買掛金  | 11 〃       |
| (3)保証債務(従業員住宅融資)   | 418 百万円    |
| (4)輸出手形割引高   | 15 百万円     |
| (5)受取手形裏書譲渡高   | 61 百万円     |
| (6)連結会計年度末日満期手形の会計処理   |            |
| 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 |            |
| なお、当該金額は以下の通りであります。  |            |
| 受取手形   | 1,240 百万円  |
| 支払手形   | 36 〃       |

4. 連結損益計算書に関する注記

- (1)保険差益  
東日本大震災等に係るものであります。
- (2)受取保険金  
東日本大震災等に係る利益保険であります。
- (3)固定資産売却益  
固定資産売却益の内容は工場用地の一部売却によるものであります。
- (4)事業構造改善費用  
事業構造改善費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。
- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 内訳：割増退職金等         | 1,650 百万円 |
| 事業拠点統合に伴う減損損失(注1) | 436 〃     |
| 事業拠点統合に伴う移転費用等    | 43 〃      |
| 合計                | 2,130 〃   |

(注1)減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
湘南地区 (神奈川県足柄上郡中井町)	処分確定資産	建物・構築物・機械及び装置・工具、 器具及び備品・土地・ソフトウェア	430
埼玉地区 (埼玉県児玉郡上里町)	処分確定資産	建物・機械及び装置・工具、器具及び 備品	7
合計			436

処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を特別損失に計上しております。

- (5)災害による損失  
東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。
- |             |        |
|-------------|--------|
| 減失損失 たな卸資産  | 63 百万円 |
| 固定資産        | 96 〃   |
| 計           | 159 〃  |
| 点検・撤去費用等    | 500 〃  |
| 原状回復費用      | 253 〃  |
| 災害による損失(総額) | 912 〃  |
| 未収受取保険金     | △332 〃 |
| 災害による損失(純額) | 580 〃  |
- なお、点検・撤去費用等、原状回復費用には、災害損失引当金繰入額が含まれております。

(6) 減損損失

当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社 (東京都港区)	処分確定資産	建物・構築物・工具、 器具及び備品・土地	975
那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	外観検査装置製造設備	機械及び装置・工具、 器具及び備品	48
	電子顕微鏡等の解析装置 製造設備	工具、器具及び備品	31
	バイオ関連機器製造設備	機械及び装置・工具、 器具及び備品・ ソフトウェア	42
	処分確定資産	建物・構築物・機械及び 装置・工具、器具及び 備品	31
笠戸地区 (山口県下松市)	処分確定資産	機械及び装置	69
合計			1,196

外観検査装置製造設備、電子顕微鏡等の解析装置製造設備及びバイオ関連機器製造設備については、市況の著しい悪化による収益性の低下により、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額しております。当該資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、外観検査装置製造設備については帳簿価額全額を、電子顕微鏡等の解析装置製造設備及びバイオ関連機器製造設備については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、該当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値算出に用いた割引率は7.0%を使用しております。処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(7) 環境対策費

当社那珂地区の建屋建設に伴う汚染土壌の処分費用であります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	137,738,730	-	-	137,738,730

(2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月3日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	2,751	20.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,375	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用は、元本・収益が安全確実であることを第一義とし、適正な流動性を確保して行っております。

受取手形及び売掛金、支払手形、買掛金に係る信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用目的の債券及び事業推進目的で保有する株式や出資金であります。デリバティブ取引は、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
①現金及び預金	23,293	23,293	-
②受取手形及び売掛金	130,038		
貸倒引当金（※1）	△1,451		
差引	128,587	128,587	△0
③関係会社預け金	98,831	98,831	-
④有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	11,559	11,559	-
資産計	262,270	262,270	△0
支払手形及び買掛金	105,484	105,484	-
負債計	105,484	105,484	-
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(276)	(276)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(440)	(440)	-
デリバティブ取引計	(715)	(715)	-

※1 受取手形及び売掛金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを織り込んだ債権額を、満期までの期間を加味した利率により割引いた現在価値によっております。

③関係会社預け金

関係会社預け金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格を合理的な時価としております。

負 債

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は全て為替予約取引であり、先物為替相場により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額（百万円）
非上場株式	78
非上場外国債券	0
投資事業組合出資金	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

④有価証券及び投資有価証券には含まれておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記
- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,837円84銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 103円71銭   |
8. 重要な後発事象に関する注記  
該当事項はありません。



## 個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法によっております。  
その他有価証券  
時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
また、売却原価は移動平均法により算定しております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)  
時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。
    - ② デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法によっております。
    - ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・製品・半製品・原材料：移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。  
  
仕掛品：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産  
定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。
    - ② 無形固定資産  
定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当事業年度償却額としております。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 製品保証引当金  
製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。
    - ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - (4) ヘッジ会計の方法
    - ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
    - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：為替予約取引  
ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク
    - ③ ヘッジ方針  
当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。
    - ④ ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジの有効性評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
  - (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 3. 会計方針の変更

#### (1) 表示方法の変更

##### (貸借対照表)

前事業年度において流動資産の「その他」に含めていた「前払費用」(前事業年度10百万円)は、有価証券報告書における財務諸表の表示科目との整合性を図るため、当事業年度では区分掲記しております。

前事業年度において投資その他の資産に「長期貸付金」として掲記されていたものは、有価証券報告書における財務諸表の表示科目との整合性を図るため、当事業年度より「従業員に対する長期貸付金」に名称変更しております。

前事業年度において固定負債の「その他」に含めていた「資産除去債務」(前事業年度323百万円)は、有価証券報告書における財務諸表の表示科目との整合性を図るため、当事業年度では区分掲記しております。

##### (損益計算書)

前事業年度において「受取利息」に含めていた「有価証券利息」(前事業年度24百万円)は、有価証券報告書における財務諸表の表示科目との整合性を図るため、当事業年度では区分掲記しております。

前事業年度において「雑収入」に含めていた「貸倒引当金戻入額」(前事業年度891百万円)は、有価証券報告書における財務諸表の表示科目との整合性を図るため、当事業年度では区分掲記しております。

前事業年度において「雑損失」に含めていた「固定資産処分損」(前事業年度256百万円)は、有価証券報告書における財務諸表の表示科目との整合性を図るため、当事業年度では区分掲記しております。

#### (2) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

### 4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 64,697 百万円

(2) 保証債務 1,829 百万円

保証債務の内容は下記のとおりであります。

関係会社2社(買入債務保証) 1,509 "

従業員(住宅融資) 279 "

関係会社1社(事務所賃借料保証) 40 "

(3) 関係会社に対する短期金銭債権 58,124 百万円

(4) 関係会社に対する短期金銭債務 39,551 百万円

(5) 輸出手形割引高 15 百万円

#### (6) 事業年度末日満期手形の会計処理

当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当該金額は次の通りであります。

受取手形 946百万円

支払手形 15 "

#### (7) 土地再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

##### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める国土利用計画法施行令(昭和49年12月20日公布政令第387号)の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	214,956 百万円
仕入高	91,013 "
営業取引以外の取引高	22,432 "

(2) 特別利益

- ① 保険差益  
東日本大震災等に係るものであります。
- ② 受取保険金  
東日本大震災等に係る利益保険であります。

(3) 特別損失

- ① 事業構造改善費用  
事業構造改善費用は、当社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。  
内訳： 事業拠点統合に伴う減損損失(注1) 2,403 百万円  
割増退職金等 639 "
- 合計 3,043 "

(注1) 減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
湘南地区 (神奈川県足柄上郡中井町)	処分確定資産	建物・構築物・機械及び 装置・工具、器具及び 備品・土地・ソフトウエ ア	2,396
埼玉地区 (埼玉県児玉郡上里町)	処分確定資産	建物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品	7
合計			2,403

処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を特別損失に計上しております。

② 災害による損失

東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。

滅失損失 たな卸資産	32 百万円
固定資産	89 "
計	122 "
点検・撤去費用等	468 "
原状回復費用	189 "
災害による損失(総額)	779 "
未収受取保険金	△245 "
災害による損失(純額)	534 "

なお、点検・撤去費用等、原状回復費用には、災害損失引当金繰入額が含まれております。

③ 減損損失

当社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社 (東京都港区)	処分確定資産	建物・構築物・工具、 器具及び備品・土地	975
那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	外観検査装置製造設備	機械及び装置・ 工具、器具及び備品	48
	電子顕微鏡等の解析装置製造設備	工具、器具及び備品	31
	バイオ関連機器製造設備	機械及び装置・ 工具、器具及び備品・ ソフトウエア	42
	処分確定資産	建物・構築物・ 機械及び装置・ 工具、器具及び備品	31
笠戸地区 (山口県下松市)	処分確定資産	機械及び装置	69
合計			1,196

外観検査装置製造設備、電子顕微鏡等の解析装置製造設備及びバイオ関連機器製造設備については、市況の著しい悪化による収益性の低下により、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額しております。当該資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、外観検査装置製造設備については帳簿価額全額を、電子顕微鏡等の解析装置製造設備及びバイオ関連機器製造設備については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値算出に用いた割引率は7.0%を使用しております。処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。

④ 環境対策費

当社那珂地区の建屋建設に伴う汚染土壌の処分費用であります。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	199,127	565	71	199,621

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加565株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少71株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,149 百万円
未払賞与	1,731 "
未払事業税否認額	440 "
売上原価未払計上否認額	292 "
たな卸資産評価減	944 "
繰延ヘッジ損益	184 "
その他	819 "
繰延税金資産小計	7,559 "
評価性引当金	△ 3,125 "
繰延税金資産合計	4,434 "
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	- "
繰延税金資産の純額	4,434 "

(固定の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	49 百万円
退職給付引当金	5,264 "
会員権評価損否認額	227 "
投資関係評価損否認額	1,477 "
減価償却超過額	536 "
資産除去債務	130 "
減損損失	1,388 "
繰延ヘッジ損益	1 "
その他	375 "
繰延税金資産小計	9,447 "
評価性引当金	△ 3,424 "
繰延税金資産合計	6,023 "
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 36 "
其他有価証券評価差額金	△ 2,079 "
固定資産圧縮積立金	△ 88 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 747 "
その他	△ 2 "
繰延税金負債合計	△ 2,952 "
繰延税金資産の純額	3,071 "

(2) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.7%から、平成24年4月1日以後開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以後開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更しております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は642百万円、繰延ヘッジ損益は13百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上した法人税等調整額は925百万円、其他有価証券評価差額金は296百万円それぞれ増加しております。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	94	87	7
工具、器具及び備品	45	38	7
合計	139	125	14

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	12 百万円
1年超	2 "
合計	14 "

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	38 百万円
減価償却費相当額	35 "
支払利息相当額	1 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	16 百万円
1年超	10 "
合計	25 "

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の 兼任等	関連当事者 との関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	427,776	電気機械器具の製造及び販売	直接 51.8 間接 —	兼任 2人	各種情報機器、電力関連部品の販売	各種情報機器、電力関連部品の販売	23,331	売掛金 前受金	6,707 531
								資金の預入	18,223	関係会社預け金	98,831
								利息の受取	274	未収入金	17

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 各種機器・部品等の販売については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の預入は、当社と㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の 兼任等	関連当事者 との関係				
子会社	㈱日立ハイテクトレーディング	東京都港区	400	電子機器、電子部品、計測機器及び関連システム等の販売	直接 100 間接 —	なし	プーリング制度に基づく資金の預り	資金の預り	1,574	預り金	4,319
								利息の支払	8	未払費用	0
子会社	㈱日立ハイテクマテリアルズ	東京都港区	200	エネルギー、機能化学品等の販売	直接 100 間接 —	なし	プーリング制度に基づく資金の預り	資金の預り	809	預り金	3,886
								利息の支払	9	未払費用	1
子会社	㈱日立ハイテクフィールドディング	東京都新宿区	1,000	半導体製造装置、分析計測機器等の保守サービス	直接 100 間接 —	兼任 3人	サービス部品等の販売	サービス部品等の販売	18,366	売掛金	5,223
								資金の預り	758	預り金	6,786
								利息の支払	20	未払費用	4
子会社	㈱日立ハイテクマニファクチャ&サービス	茨城県ひたちなか市	230	医用分析装置等の製造	直接 100 間接 —	なし	医用分析装置等の仕入	医用分析装置等の仕入	28,200	買掛金	5,093
								資金の預り	8	預り金	4,123
								利息の支払	8		
子会社	㈱日立ハイテクインストゥルメンツ	埼玉県熊谷市	450	実装・半導体後工程関連装置等の設計、製造、保守サービス	直接 100 間接 —	兼任 1人	実装・半導体後工程関連装置等の仕入	資金の回収	1,460	短期貸付金	12,620
								利息の受取	57		
子会社	日立ハイテクノロジーズアメリカ会社	アメリカ合衆国	千ドル 7,950	半導体製造装置、通信用機器、工業材料等の販売	直接 100 間接 —	兼任 1人	半導体製造装置、通信用機器等の販売	半導体製造装置、通信用機器等の販売	76,023	売掛金 前受金	10,377 940
								半導体製造装置、医用分析装置等の販売	58,300	売掛金 前受金	7,942 285

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 装置・機器等の取引については個別に交渉の上、材料等の販売については毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の預り及び貸付は、当社と子会社の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。
4. 子会社への貸倒懸念債権に対し、合計8,264百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計2,180百万円の貸倒引当金繰入額を計上しており、全額営業外費用で計上しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,465円38銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 57円06銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。